



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 共同印刷株式会社

コード番号 7914 URL <https://www.kyodoprinting.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 康彰

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 山田 麗子 TEL 03-3817-2525

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	75,123	4.4	1,724	24.0	2,159	16.7	2,392	86.3
2024年3月期第3四半期	71,935	3.8	1,390	313.8	1,850	131.8	1,284	145.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 3,268百万円 (△32.8%) 2024年3月期第3四半期 4,864百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	330.25	—
2024年3月期第3四半期	169.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	132,162	64,764	49.0
2024年3月期	131,815	63,120	47.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 64,734百万円 2024年3月期 63,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2025年3月期	—	55.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	80.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	7.2	3,100	96.5	3,600	72.8	3,250	117.2	448.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名)－

除外 2社 (社名) 共同印刷マーケティングソリューションズ株式会社、共同エフテック株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	8,370,000株	2024年3月期	8,370,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,300,291株	2024年3月期	1,087,831株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	7,245,328株	2024年3月期3Q	7,576,252株

(注) 期末自己株式及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、「株式給付信託 (BBT、J-E S O P 及び従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11
(四半期連結損益計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかな回復が続いております。しかし、国内景気の先行きは、米国新政権による今後の政策動向や金融資本市場の変動等の影響に対し、十分に注意を要する状況となっております。

共同印刷グループを取り巻く環境は、デジタルシフトの加速や原材料の高騰などにより予断を許さない状況が続いております。このような状況の中、当グループは中期経営方針「豊かな社会と新たな価値を創造するために未来起点の変革に挑戦」に基づき、各施策を推進しております。

情報系事業では、「印刷事業で培った強みを軸とし、新たな価値創出を実現」するため、コンテンツ事業の拡大や顧客業務のデジタルシフトを支援する製品・サービスの提案など、デジタルとリアルとの融合による事業機会の獲得に取り組みました。

生活・産業資材系事業では、「パッケージソリューションベンダーの地位確立」に向け、食品・日用品向けのパッケージやラミネートチューブの継続的な受注拡大に取り組みました。高耐久性のアルミ積層構成フィルムを開発し、高濃度アルコールやアルカリ性の内容物向けパウチ包材として提供を開始するなど、生活利便性の向上とプラスチック使用量削減の両立に貢献する製品の拡充を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高751億2千3百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益17億2千4百万円（前年同期比24.0%増）、経常利益21億5千9百万円（前年同期比16.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益23億9千2百万円（前年同期比86.3%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

情報コミュニケーション部門

出版印刷は、雑誌などの定期刊行物が堅調に推移したほか、コミックスデータなどのデジタル制作も好調に推移しましたが、コミックスや単行本など書籍の不調により前年同期を下回りました。

一般商業印刷は、POPやパンフレット、リーフレット類が大型案件の減少などにより前年同期を大きく下回りましたが、カタログ・情報誌に加え、Web広告・コンテンツなどのデジタル制作やロジスティクス分野が堅調に推移し、前年同期を上回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は260億1千1百万円（前年同期比0.7%増）、営業損失は1億5千5百万円（前年同期は営業損失2億9千3百万円）となりました。

情報セキュリティ部門

ビジネスフォームは、データプリントやBPOにおいて、引き続き自治体向けが伸長し、前年同期を上回りました。証券類とカードは、宝くじが堅調に推移、交通系ICカードも旺盛な旅客流動の継続により大幅に伸長し、前年同期を上回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は230億9千5百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は15億7千6百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

生活・産業資材部門

紙器は、ラップカートンが苦戦したものの、ティッシュなどが好調に推移し、前年同期を上回りました。軟包装は、即席めんを中心とした食品向けのフタ材やフィルム包材の好調に加え、リキッドパッケージも詰替え用パウチなどが増加し、前年同期を上回りました。チューブは、歯磨き向けが減少したものの、化粧品向けが伸長し、前年同期を上回りました。調味料向けのブローチューブは受注が好調で、前年同期を上回りました。産業資材は前年同期並みとなりました。

以上の結果、部門全体の売上高は244億1千2百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は8億8千3百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

その他

物流業務等が前年同期並みに推移し、売上高は16億4百万円（前年同期比4.3%増）となりました。営業利益は外部委託費用等の高騰などの影響により3千7百万円（前年同期比70.6%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は1,321億6千2百万円（前連結会計年度末1,318億1千5百万円）となり、3億4千6百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が10億2千6百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が3億3千5百万円減少したことによるものです。負債は673億9千7百万円（前連結会計年度末686億9千5百万円）となり、12億9千7百万円減少しました。これは主に、借入金が10億8千2百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が32億5千7百万円減少したことによるものです。純資産は、647億6千4百万円（前連結会計年度末631億2千万円）となり、16億4千4百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益23億9千2百万円、その他有価証券評価差額金7億4千3百万円の増加と、配当金の支払7億9千2百万円、自己株式の取得8億6千7百万円があったことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億3千5百万円増加し、113億7千9百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、27億6千5百万円（前年同期比21億8百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益34億2千2百万円、減価償却費44億2千9百万円の計上と、仕入債務の減少32億6千3百万円があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、14億8千8百万円（前年同期比10億9千4百万円減）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出33億3千2百万円と投資有価証券の売却による収入20億9千4百万円があったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、8億4千6百万円（前年同期は12億2千5百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の増加が29億3千1百万円あった一方、長期借入の返済による支出18億5千6百万円、自己株式の取得による支出8億6千7百万円、配当金の支払7億9千2百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に発表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,003	11,433
受取手形、売掛金及び契約資産	28,621	28,285
有価証券	7	—
商品及び製品	3,249	3,508
仕掛品	2,816	3,191
原材料及び貯蔵品	1,560	1,634
その他	843	855
貸倒引当金	△27	△28
流動資産合計	48,074	48,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,811	26,629
機械装置及び運搬具（純額）	11,377	11,840
工具、器具及び備品（純額）	1,597	1,616
土地	14,901	14,912
リース資産（純額）	1,040	1,088
建設仮勘定	1,238	520
有形固定資産合計	57,966	56,608
無形固定資産		
のれん	140	—
ソフトウェア	1,136	1,059
その他	246	320
無形固定資産合計	1,522	1,380
投資その他の資産		
投資有価証券	20,549	21,576
長期貸付金	—	101
退職給付に係る資産	2,324	2,396
繰延税金資産	332	301
その他	1,050	920
貸倒引当金	△4	△5
投資その他の資産合計	24,252	25,291
固定資産合計	83,741	83,280
資産合計	131,815	132,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,345	12,088
短期借入金	135	3,070
1年内返済予定の長期借入金	2,437	2,433
リース債務	372	365
未払法人税等	283	989
賞与引当金	953	69
役員賞与引当金	59	83
その他	8,917	9,527
流動負債合計	28,504	28,626
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	6,789	4,940
リース債務	773	828
繰延税金負債	3,981	4,288
役員株式給付引当金	22	18
退職給付に係る負債	6,554	6,732
資産除去債務	8	9
長期前受金	16,833	16,659
製品補償引当金	—	39
その他	226	253
固定負債合計	40,190	38,770
負債合計	68,695	67,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,687	1,687
利益剰余金	48,592	50,192
自己株式	△3,289	△4,121
株主資本合計	51,500	52,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,381	12,124
為替換算調整勘定	356	407
退職給付に係る調整累計額	△156	△66
その他の包括利益累計額合計	11,581	12,465
非支配株主持分	38	30
純資産合計	63,120	64,764
負債純資産合計	131,815	132,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	71,935	75,123
売上原価	57,563	60,006
売上総利益	14,372	15,116
販売費及び一般管理費	12,981	13,392
営業利益	1,390	1,724
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	288	302
物品売却益	26	30
設備賃貸料	51	52
保険配当金	146	150
為替差益	9	—
その他	147	171
営業外収益合計	672	711
営業外費用		
支払利息	107	134
設備賃貸費用	26	25
社債発行費	31	—
支払補償費	—	41
為替差損	—	1
その他	46	73
営業外費用合計	212	276
経常利益	1,850	2,159
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	216	2,024
その他	—	17
特別利益合計	217	2,044
特別損失		
固定資産処分損	77	113
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	0	75
減損損失	31	141
製品補償引当金繰入額	—	40
訴訟関連損失	—	※1 142
工場再編費用	—	※2 229
その他	9	38
特別損失合計	117	780
税金等調整前四半期純利益	1,950	3,422
法人税等	672	1,038
四半期純利益	1,278	2,384
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,284	2,392

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,278	2,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,251	743
為替換算調整勘定	322	51
退職給付に係る調整額	33	89
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	—
その他の包括利益合計	3,585	883
四半期包括利益	4,864	3,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,867	3,276
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,950	3,422
減価償却費	4,191	4,429
減損損失	31	141
のれん償却額	180	140
退職給付に係る資産及び負債の増減額	138	216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,184	△883
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	23
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△838	—
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	—	39
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△22	—
受取利息及び受取配当金	△290	△306
支払利息	107	134
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	75
投資有価証券売却損益 (△は益)	△216	△2,024
固定資産除売却損益 (△は益)	76	111
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,254	347
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,152	△702
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,408	△3,263
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△730	△183
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△1	2
未払費用の増減額 (△は減少)	337	185
その他	819	888
小計	742	2,794
利息及び配当金の受取額	290	306
利息の支払額	△102	△118
法人税等の支払額	△274	△217
営業活動によるキャッシュ・フロー	656	2,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,733	△3,332
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	12
投資有価証券の取得による支出	△136	△107
投資有価証券の売却による収入	337	2,094
貸付けによる支出	—	△104
貸付金の回収による収入	—	0
その他	△54	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,582	△1,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16	2,931
長期借入れによる収入	3,054	—
長期借入金の返済による支出	△1,834	△1,856
社債の発行による収入	4,987	—
社債の償還による支出	△3,000	—
配当金の支払額	△790	△792
自己株式の取得による支出	△932	△867
自己株式の処分による収入	42	36
その他	△318	△298
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,225	△846
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△693	435
現金及び現金同等物の期首残高	10,500	10,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,807	11,379

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コミュニケーション部門	情報セキュリティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	25,824	21,222	23,350	70,397	1,164	71,561	—	71,561
その他の収益	—	—	—	—	373	373	—	373
外部顧客への売上高	25,824	21,222	23,350	70,397	1,537	71,935	—	71,935
セグメント間の内部売上高又は振替高	868	484	328	1,682	4,082	5,765	△5,765	—
計	26,693	21,707	23,678	72,079	5,620	77,700	△5,765	71,935
セグメント利益又は損失(△)	△293	1,228	741	1,676	126	1,803	△412	1,390

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「情報コミュニケーション部門」において減損損失1百万円、「その他」において減損損失29百万円を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コミュニケーション部門	情報セキュリティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	26,011	23,095	24,412	73,519	1,230	74,749	—	74,749
その他の収益	—	—	—	—	373	373	—	373
外部顧客への売上高	26,011	23,095	24,412	73,519	1,604	75,123	—	75,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	662	465	273	1,401	3,818	5,219	△5,219	—
計	26,674	23,560	24,685	74,920	5,422	80,343	△5,219	75,123
セグメント利益又は損失(△)	△155	1,576	883	2,303	37	2,340	△616	1,724

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「情報コミュニケーション部門」において減損損失141百万円を計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

当第3四半期連結会計期間末において、当社のインドネシアの連結子会社であるPT. Arisu Graphic Prima、PT. Arisu Indonesia (以下、連結子会社) では、同国の税務当局より、2017年12月期から2020年12月期の税務申告に関して総額109,077百万IDR (インドネシアルピア。当第3四半期連結会計期間末日レートでの円換算額1,058百万円。加算税等を含む。) の更正通知を受け取っております。なお、仮納付を総額で11,018百万IDR (同106百万円) しております。当社及び連結子会社は、税務当局の指摘の内容が承服できるものではないことから、異議申し立てや税務裁判等を進めております。

上記のうち、主要な内容は以下のとおりであります。

PT. Arisu Indonesia

(2017年12月期)

2022年12月12日 税務当局より、売上取引価格等に関し、8,603百万IDR (同83百万円) の更正通知を受領。
 2023年3月9日 3,823百万IDR (同37百万円) 仮納付をしたうえで異議申し立て。
 2024年1月3日 異議申し立てを棄却する決定書を受領し、更正額は7,615百万IDR (同73百万円) に減額。
 2024年3月25日 税務裁判所へ控訴。
 2025年1月31日 判決により、連結子会社の主張が全面的に認められた。

(2019年12月期)

2021年8月26日 税務当局より、売上取引価格等に関し、8,397百万IDR (同81百万円) の更正通知を受領。
 2021年11月18日 8,301百万IDR (同80百万円) 仮納付をしたうえで異議申し立て。
 2022年8月24日 異議申し立てを棄却する決定書を受領。
 2022年11月20日 税務裁判所へ控訴。
 2024年4月30日、5月14日、6月19日
 各日付の判決により、主張の大半が認められたことから、上告はせず、主張が認められた部分 (8,241百万IDR (同79百万円)) は還付予定。上告期限を超過、税務当局からの上告もなく裁判は終了。
 2024年12月31日 7,549百万IDR (同73百万円) は還付済。他の年度を含む罰金への充当を理由とした未還付額について還付を申請中。

(2020年12月期)

2022年6月21日 税務当局より、売上取引価格及び営業外取引等に関し、72,712百万IDR (同705百万円) の更正通知を受領。
 2022年9月16日 718百万IDR (同6百万円) 仮納付をしたうえで異議申し立て。
 2023年6月27日 異議申し立てを棄却する決定書を受領。
 2023年9月26日 税務裁判所へ控訴。
 2024年11月6日 更正の大半を占める部分 (93,977百万IDR (同911百万円) 異議申し立て却下に伴う罰則金30%を含む) について判決を受領。金額的に最も大きな部分であった法人税を中心に主張が認められた (93,648百万IDR (同908百万円) 異議申し立て却下に伴う罰則金30%を含む) ことから、上告期限である2025年2月5日までに上告はせず、税務当局からも上告は確認されていない。
 2025年1月31日 未判決であった源泉項目についても、判決により、連結子会社の主張が全面的に認められた。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 訴訟関連損失

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社は、公正取引委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴い、日本年金機構から帳票作成業務等に関する損害賠償請求を受けました。そのうち、契約書の解釈に異議があり支払いを留保していた遅延損害金については、2023年11月13日付 (訴状送達日: 2023年12月1日) で同機構から訴訟を提起されておりましたが、協議の結果、2024年7月17日に当社が同機構に対し解決金142百万円を支払う内容で和解が成立し、同月に支払いを行いました。このため、当該金額を特別損失として計上しております。

※2 工場再編費用

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社の連結子会社である、株式会社コスモグラフィックの苫小牧工場の閉鎖決定に伴う費用で、主に退職給付に伴う費用等であります。

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年2月7日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2025年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,370,000株
今回の株式分割により増加する株式数	25,110,000株
株式分割後の発行済株式総数	33,480,000株
株式分割後の発行可能株式総数	133,920,000株

③分割の日程

基準日公告日 2025年3月14日（金曜日）

基準日 2025年3月31日（月曜日）

効力発生日 2025年4月1日（火曜日）

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり四半期純利益	42円39銭	82円56銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	—	—

(4) その他

①資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

②2025年3月期の期末配当金

今回の株式分割は、2025年4月1日を効力発生日としておりますので、2025年3月31日を基準日とする2025年3月期の期末配当については、株式分割前の株式が対象となります。

2. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年4月1日をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容（下線は変更箇所を示します。）

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,608万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>13,392万株</u> とする。

(3) 日程

定款変更の効力発生日 2025年4月1日（火曜日）

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

共同印刷株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 川崎 浩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 哲生
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている共同印刷株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R L データ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。